

## 「とちぎの都市ビジョン(案)」に対し意見表明

～「地震保険・火災保険等の加入促進」や「内水氾濫ハザードマップの活用」について意見表明～

日本損害保険協会関東支部栃木損保会（会長：梅田 文也・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 理事 栃木支店長）では、栃木県から2024年3月27日付で公表された「とちぎの都市ビジョン(案)」の意見募集に対し、5月7日付で意見表明を行いました。

当該ビジョンは、21世紀中頃を見据えた栃木県における都市づくりの基本的な考え方や都市政策の展開の方向性を示すために2019年11月に策定されました。今般、より一層頻発・激甚化する自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式の変化、2050年カーボンニュートラルの実現等、地方都市を取り巻く社会情勢の変化への対応が必要となったことから、改定を進めているものです。

栃木損保会では、昨今の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、「自助」の経済的な備えとして、「地震保険」や自然災害に備える「火災保険」等の加入促進が必要であること。また、地球温暖化による気候変動の影響等により大雨が頻発し、内水氾濫の発生リスクが増大しているため、内水氾濫ハザードマップの作成と活用推進等について、次のとおり意見表明しております。

### ＜意見表明 抜粋＞

#### ●都市づくりにおける現状と問題点等の

##### P18 地球温暖化による気候変動の深刻化

- 平地林の（「宅地化すべきもの」から）「あるべきもの」への考え方の転換として、多面的な機能の発揮のひとつとしてシイタケ栽培や炭焼き小屋の運営（下野市、高根沢町の例）、雑木による家具の製作、雑木林の中の農家レストランの開設など「自然共型のまちづくり」が期待できると思っております、更なる推進をお願いします。

#### ●目指すべき都市構造「とちぎのスマート+コンパクトシティ」

##### P29～P32 とちぎのスマート+コンパクトシティ

- 【広域拠点のイメージ】、【地域拠点のイメージ】、【生活拠点のイメージ】、【小さな拠点のイメージ】が示されていますが、県内のモデル地区を指定のうえ、県民に示せば、県内に展開されやすいのではないかと思料いたします。

#### ●「とちぎのスマート+コンパクトシティ」の実現に向けて

##### P41 基本目標(3)災害に強くてしなやかな都市づくり

###### 〈基本目標(3)の主な取組例〉

- 「無電柱化推進」は、平時の安全で快適な通行空間に資するだけでなく、災害時の安全な避難経路および緊急車両の通行空間の確保につながり、災害被害の低減や復旧復興の迅速化にも寄与しますので、貴県の計画に基づく着実な遂行をお願いいたします。
- 「洪水調整施設の整備」として、特に「県南部において居住や都市機能が集積する市街地の広範囲が洪水浸水想定区域」で「災害が発生した際に大きな被害をもたらすおそれがある」ため、「都市部に

め池貯留、雨水貯留施設、雨水浸透施設の整備と合わせて)計画的な遊水地の整備をすることで、より「更なる防災・減災対策の高度化」に資すると思います。

また、各自治体で実施されている雨水貯留タンク、浸透ます、透水性アスファルト塗装等への補助金制度についても、地方紙、広報紙、TV等をはじめた多様なメディアを活用し、県民へ周知をすることで、災害に強い街づくりが進むと考えます。

- ・「建築物の耐震化」については、防災上の重要な県有建築物の耐震化はおおむね解消されていますが、民間の住宅の耐震化は、「栃木県建築物耐震改修促進計画(三期計画)2021~2025」の策定により、栃木県は令和7年度末95%の目標を掲げております。国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)により、「地域における防災力の一層の強化」が同計画に新たに追記され、「地域力の発揮」が必要とされておりますので、大規模地震に備えて市・町で実施している補助制度の活用などにより耐震化の着実な進捗が期待されます。

- ・「自助・共助に関する取組」について、昨今の自然災害の激甚化、頻発化を踏まえて「自助」の経済的な備えとして、大規模地震に備えて「地震保険」や風水災等の自然災害に備えて、「火災保険」等の加入促進していく必要があると考えます。

当協会では、貴県(危機管理課)と連携して、「HELP!その前に学ぶ備える栃木の自然災害リーフレットを作成し、市町村への周知啓発を行っております。

県は、平時から、有事における自然災害への経済的な備えとして「損害保険や共済」の活用推進について、関係団体と意見交換するなど継続的に定期的なモニタリングしていくことが重要だと考えます。

- ・「とちぎの都市ビジョン(案)」16頁に都市部における災害リスクの顕在化の例として、内水氾濫が記載されていますので、41頁の《基本目標(3)の主な取組例》として、「内水氾濫ハザードマップの作成と同マップの活用推進」を追記してみたいかがでしょうか。

以上